

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自 平成28年10月1日
(第18期)	至 平成29年9月30日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

(E05174)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	40
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【事業年度】	(第18期) (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 高田 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 高田 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (百万円)	36,642	36,655	37,270	37,383	40,262
経常利益 (百万円)	1,408	1,439	1,682	2,065	2,017
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	2,213	1,482	△3,666	1,653	1,300
包括利益 (百万円)	2,271	1,474	△3,671	1,616	1,325
純資産額 (百万円)	9,032	9,763	2,011	4,087	6,023
総資産額 (百万円)	50,043	48,551	43,492	42,291	43,646
1株当たり純資産額 (円)	551.47	577.23	143.17	260.48	332.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	113.31	76.74	△206.93	113.69	76.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	106.40	70.64	—	104.85	73.41
自己資本比率 (%)	17.9	20.0	4.5	9.6	13.6
自己資本利益率 (%)	28.2	15.9	△62.8	55.0	26.1
株価収益率 (倍)	6.06	6.28	△2.25	7.20	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,200	2,605	2,800	3,408	2,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,333	△185	△744	799	△ 2,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,834	△2,978	△1,985	△2,963	△987
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,083	2,529	2,602	3,840	3,194
従業員数 (人)	721	815	867	956	1,066
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[163]	[190]	[203]	[154]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 平成27年7月6日付でA種優先株式の全部を自己株式として取得し、これを全て消却しております。なお、自己株式としての取得及び消却までの期間については期中平均株式数の計算に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (百万円)	4,369	4,267	4,275	3,875	4,127
経常利益 (百万円)	54	318	2,790	486	529
当期純利益 (百万円)	3,684	558	3,951	660	460
資本金 (百万円)	7,217	7,311	7,311	7,613	7,983
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,362,806	14,198,060	14,198,060	16,028,060	18,278,060
A種優先株式 (株)	654,546	6,545,460	—	—	—
純資産額 (百万円)	8,220	8,029	7,901	9,012	10,020
総資産額 (百万円)	44,192	43,280	44,291	42,673	43,628
1株当たり純資産額 (円)	492.58	453.51	575.52	579.17	562.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (—)	10 (—)	12 (—)	12 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	188.61	28.92	223.02	45.42	27.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	178.13	26.32	208.30	41.97	26.08
自己資本比率 (%)	18.6	18.5	17.8	21.1	23.0
自己資本利益率 (%)	57.9	6.9	49.7	7.8	4.8
株価収益率 (倍)	3.6	16.7	2.1	18.1	34.2
配当性向 (%)	5.3	34.6	5.4	26.4	44.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	43 [—]	43 [—]	43 [—]	49 [—]	56 [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものとして算出しております。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 平成27年7月6日付でA種優先株式の全部を自己株式として取得し、これを全て消却しております。なお、自己株式としての取得及び消却までの期間については期中平均株式数の計算に含めております。

2 【沿革】

平成10年10月	大村浩次と大手賃貸管理業経営者数人が不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目指して、統一のブランドのもとに全国の不動産賃貸店舗をフランチャイズチェーン化するために、月一度テーマを決め、研究に取り組む
平成11年10月	(株)アパマンショップネットワークを資本金58百万円で東京都新宿区に設立 福岡市博多区に福岡支店開設
平成11年12月	「マップシステム」、「ウェブ日報分析システム」を開発
平成12年2月	本社を東京都品川区に移転 アパマンショップの広告・出版業務を行うため(株)エイエス出版を設立
平成12年5月	「新クライアントシステム」を開発
平成12年7月	大阪市淀川区に大阪支店開設
平成13年3月	大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）上場
平成13年6月	アパマンショップの賃貸物件の所有者に対する「プライベートコンサル業務」を行うため、(株)アパマンショップ・コンサルタンツを設立
平成13年9月	不動産ファンドの運用・管理業務を開始
平成14年1月	首都圏におけるプロパティ・マネジメント事業の強化を図るため、(株)アパマンショップコムズを設立
平成14年4月	本社を東京都中央区に移転
平成14年8月	公募による新株式3,000株を発行
平成14年8月	静岡県浜松市砂山町に浜松営業所開設
平成14年8月	西東京エリアにおけるプロパティ・マネジメント事業の強化を図るため、(株)グリーンボックス管理の全株式を取得し子会社化
平成14年9月	アパマンショップの顧客層に対し、質の高い各種サービスを提供し、顧客層の拡大を図るため、マンスリーステイ・アパマンショップ(株)の株式を追加取得し子会社化
平成14年10月	アパマンショップの顧客層に対し、質の高い不動産物件情報を提供するため、(株)ウェブポータル(株)の株式を追加取得し子会社化
平成14年11月	(株)アパマンショップ・コンサルタンツが投資用アパートメント斡旋・販売・受注事業を展開するため、事業内容を反映した「(株)アパマンショップホームプランナー」に商号変更
平成14年12月	首都圏におけるプロパティ・マネジメント事業の更なる営業基盤を強化するため、(株)サンリツメンテの全株式を取得し子会社化
平成14年12月	(株)アパマンショップホームプランナーが不動産オーナーから当該物件をサブリースすること等を行うため、(株)アパマンショップ保証を設立
平成15年6月	プロパティ・マネジメント事業の一体化、経営の効率化のため、(株)グリーンボックス管理を吸収合併
平成15年6月	グループ全体の経営効率化を図るため、(株)ウェブポータルを吸収合併
平成15年9月	プロパティ・マネジメント事業の今後の事業展開を勘案し、(株)サンリツメンテの株式を譲渡
平成15年12月	アパートや戸建住宅の建築事業において商品を多様化するため、(株)グランビルの株式を子会社(株)アパマンショップホームプランナーが追加取得し子会社化
平成16年6月	AM事業の一体化、経営の効率化のため、子会社(株)アパマンショップホームプランナーが(株)グランビルを吸収合併
平成16年6月	大阪地区のプロパティ・マネジメント事業の業容拡大のため、(株)住通サービスの全株式を取得し子会社化
平成16年9月	プロパティ・マネジメント事業の今後の事業展開を勘案し、(株)住通サービスの株式を譲渡するとともに、同社の賃貸管理業の営業権を譲受け
平成16年10月	第三者割当による新株式12,802株を発行
平成17年3月	当社及び当社グループのFC事業・プロパティ・マネジメント事業・AM事業での不動産事業の強化のため、小倉興産(株)の株式を取得し子会社化
平成17年4月	第三者割当による新株式90,000株を発行

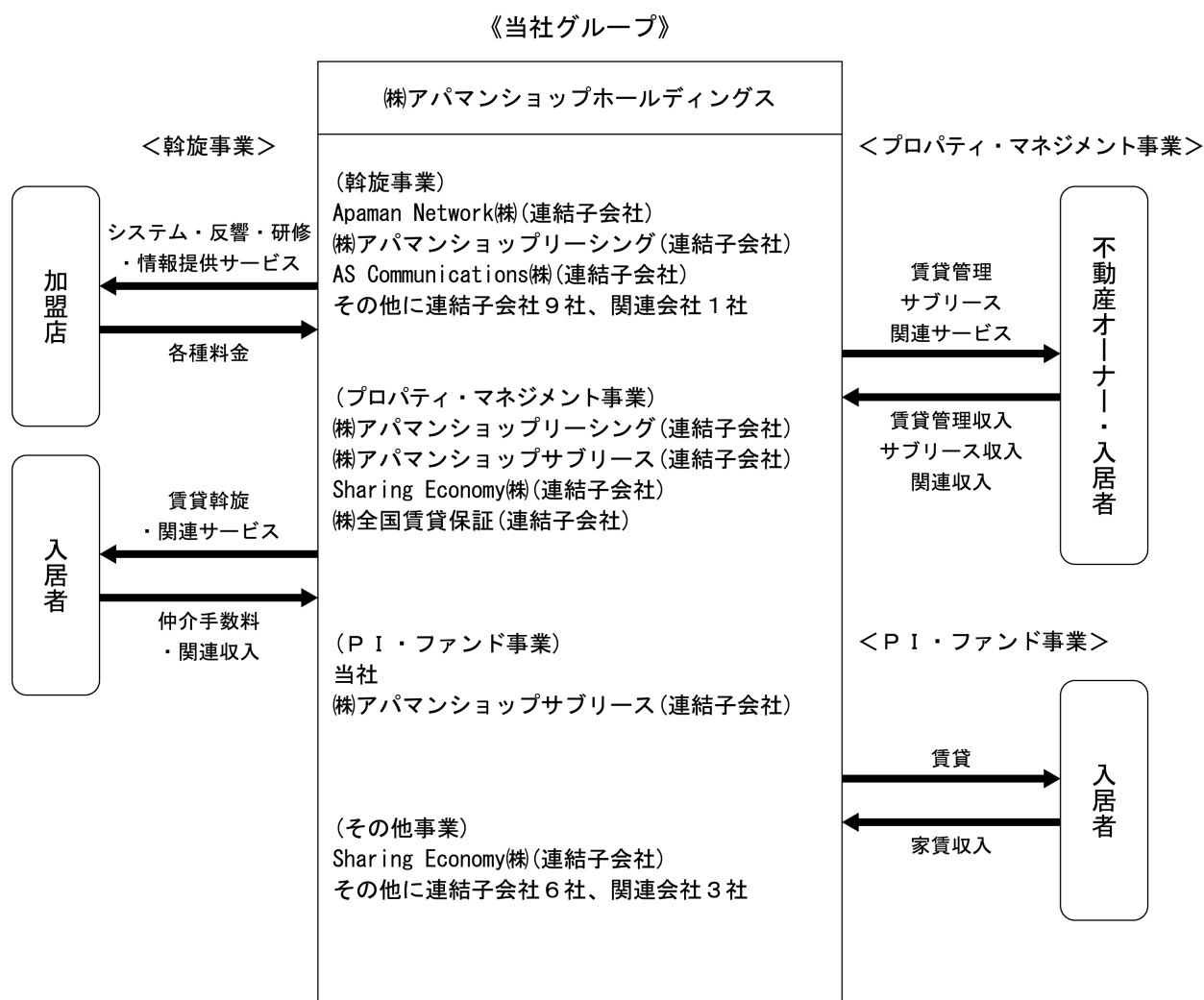
平成17年 5 月	AM事業の強化のため、㈱鈴木工務店と資本・業務提携を実施
平成17年 9 月	当社グループ全体の経営効率化を図るため、㈱アパマンショップ北海道を吸収合併
平成17年 9 月	海外事業展開の一環として、韓国ソウルのUni assetの子会社の全株式を取得し、アパマンショップ코리아に商号変更
平成17年 9 月	不動産事業に特化するため、子会社小倉興産㈱の石油事業を小倉興産エネルギー㈱に譲渡
平成17年11月	北海道地区での活動を強化するため、駒矢ビル㈱の全株式を取得し子会社化
平成17年11月	不動産情報に特化したWEBポータルサイト構築と不動産情報提供サービスの強化のため、㈱システムソフトを子会社化
平成18年 3 月	コンストラクションマネジメント事業への進出とAM事業の体制強化のため、㈱鈴木工務店の第三者割当増資を引受け子会社化
平成18年 4 月	普通株式1株を3株に分割
平成18年 5 月	事業再編のため、子会社㈱アパマンショップリーシングが㈱アパマンショッププロパティ及び㈱アパマンショップ東海を吸収合併
平成18年 7 月	㈱アパマンショップネットワーク（旧商号：㈱ASNネットワーク）、㈱アパマンショップリーシング及び㈱ASNアセットマネジメントの3社に事業を分割承継し、持株会社体制に移行 商号を「㈱アパマンショップネットワーク」から「㈱アパマンショップホールディングス」に変更
平成18年 7 月	事業再編のため、小倉興産㈱を吸収合併し、子会社小倉興産プロパティ㈱が商号を「小倉興産㈱」に変更
平成18年 9 月	事業再編のため、子会社㈱アパマンショップリーシングが㈱アパマンショップマンスリーを吸収合併
平成18年 9 月	事業再編のため、子会社㈱ASNアセットマネジメントが㈱アパマンショップホームプランナーを吸収合併
平成18年 9 月	北海道地区での賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業の強化のため、子会社㈱アパマンショップリーシングが㈱日本地建グループの株式を取得し子会社化
平成19年 4 月	子会社㈱鈴木工務店が商号を「㈱AS-SZKi」に変更
平成19年 4 月	ファンド事業等の業容拡大及びパーキング事業の強化のため、㈱パレックスの株式を取得し子会社化
平成19年 6 月	事業再編のため、子会社㈱AS-SZKiが㈱ASNアセットマネジメントを吸収合併
平成19年10月	事業再編のため、子会社㈱アパマンショップリーシングが大地不動産㈱を吸収合併
平成20年 3 月	事業再編のため、子会社㈱アパマンショップリーシングが㈱ロッシュを吸収合併
平成20年 3 月	斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業の業容拡大のため、㈱インボイスRMの株式を取得し子会社化
平成20年 6 月	海外事業展開の一環として、子会社㈱アパマンショップリーシングがタイバンコクに現地法人A PAMANSHOP（THAILAND）Co., Ltd. を設立
平成20年 7 月	事業再編のため、子会社小倉興産㈱が小倉興産ビルサービス㈱を吸収合併
平成21年 2 月	㈱インボイスRMの商号を「㈱アパマンショップサブリース」に変更
平成21年 6 月	通信事業の取次推進を図るため、㈱エイエス・コミュニケーションズを設立
平成21年11月	第三者割当による新株式325,984株を発行
平成22年10月	事業再編のため、㈱アパマンショップネットワークが㈱エイエス出版を吸収合併
平成23年 3 月	事業再編のため、㈱アパマンショップネットワークが㈱ターナラウンドREを吸収合併
平成23年 3 月	第三者割当によるA種優先株式654,546株を発行
平成23年 7 月	事業再編のため、㈱AS-SZKiの建設・開発事業を会社分割し、㈱鈴木工務店に事業承継
平成24年 1 月	事業再編のため、小倉興産㈱の全株式を譲渡
平成24年 7 月	㈱日本地建の建設事業及び賃貸斡旋事業の一部、㈱カンリのプロパティ・マネジメント事業の一部を日本地建㈱に事業承継 ㈱アパマンショップリーシングが、事業承継後の㈱日本地建と㈱カンリを吸収合併
平成24年 7 月	事業再編のため、㈱アパマンショップネットワークが駒矢ビル㈱を吸収合併

平成25年 1 月	(株)システムソフトがパワーテクノロジー(株)を吸収合併したことにより、(株)システムソフト及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、(株)東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年10月	事業再編のため、(株)アパマンショップリーシングが(株)A S - S Z K i を吸収合併
平成26年 4 月	普通株式 1 株を10株に分割並びに普通株式の単元株式数100株、A種優先株式の単元株式数を 1 株とする単元株制度採用
平成26年 5 月	海外事業展開の一環として、Stasia Capital Hong Kong Limited (ステイジア香港) の株式を取得し、同社及び百特豪世房地產諮詢(上海) 有限公司(ベターハウス) を子会社化
平成26年 7 月	事業再編のため、(株)アパマンショップサブリースが(株)パレックスを吸収合併
平成27年 7 月	A種優先株式の全てを取得し、消却
平成27年 9 月	事業再編のため、旧(株)あるある C i t y の事業の一部を新設子会社の(株)あるある (平成27年 9 月に(株)あるある C i t y に商号変更) へ譲渡し、旧(株)あるある C i t y を(株)アパマンショップサブリースが吸収合併
平成29年 4 月	本社を東京都千代田区に移転
平成29年 4 月	(株)アパマンショップネットワークの商号を「A p a m a n N e t w o r k (株)」に変更
平成29年10月	(株)アパマンショップリーシングの商号を「A p a m a n P r o p e r t y (株)」に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社24社及び関連会社4社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークを基盤に、コア事業である斡旋事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋F C業務、直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務等）、プロパティ・マネジメント事業（不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）を中心に、P I・ファンド事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務）、その他事業（パーキング業務・コワーキング・SOHO業務・キャピタルマネジメント事業等）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



(1) 幹旋事業

賃貸幹旋業務は、日本最大級の物件情報量と圧倒的なブランド力を武器に、首都圏を中心に直営店にて賃貸幹旋を展開しております。

賃貸幹旋F C業務は、賃貸幹旋店『アパマンショップ』をフランチャイズ（F C）方式にて展開し、F C加盟店に対して、「研修サービス」、「反響サービス」、「システムサービス」及び「情報提供サービス」を提供しております。

情報インフラ業務は、F C加盟店に対して、アパマンショップオペレーションシステム（A O S）等を提供し、情報の一元化等による業務効率の向上を推進しております。

関連サービス業務は、入居者に対して、通信回線、家電・家具、家財保険及び引越し等の取次ぎサービスを提供しております。

準管理業務は、直営店にて不動産オーナーから期日管理や退去時リフォーム等の業務を受託しております。

(2) プロパティ・マネジメント事業

賃貸管理業務は、アパート・マンションの所有者（不動産オーナー）から賃貸管理を受託しております。また、サブリース業務は、不動産オーナーから不動産物件を借り上げ、当社が貸主となって入居者に対し賃貸を行っております。

(3) P I ・ ファンド事業

投資不動産業務は、家賃収入を目的に収益不動産に投資しております。

(4) その他事業

パーキング業務は、不動産オーナーから土地又は駐車場を借り上げ、当社が貸主となって駐車場利用者に対し賃貸を行っております。

コワーキング・S O H O業務は、不動産オーナーから不動産物件を借り上げ、当社が貸主となって小規模オフィスとして入居者に対し賃貸を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
Apaman Network(株) (旧商号：(株)アパマンショップネット ワーク)	東京都千代田区	100	幹旋事業、他	99.0	・役員の兼任あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 2 9 11 18
(株)アパマンショップリーシング (平成29年10月2日よりApaman Property(株)に商号変更)	東京都千代田区	100	幹旋事業、 プロバティ・ マネジメン ト事業、他	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり	(注) 2 4 5 12 18
(株)アパマンショップサブリース	東京都千代田区	100	プロバティ・ マネジメン ト事業、P I・ ファンド事業	100.0	・役員の兼任あり ・事務所の賃貸あり	(注) 13 18
Sharing Economy(株) (旧商号：(株)オフィスアテンド)	大阪府大阪市 福島区	58	プロバティ・ マネジメン ト事業、他	100.0 (51.7)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 3 4 17
(株)あるあるCity	東京都千代田区	10	幹旋事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり	(注) 7 18
(株)アライアンスパートナー (旧商号：(株)あるあるCityエンタ ーテイメント)	東京都千代田区	1	その他事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり	(注) 10 18
(株)全国賃貸保証	東京都千代田区	40	プロバティ・ マネジメン ト事業	90.0	・役員の兼任あり ・事務所の賃貸あり	(注) 18
AS Communications(株) (旧商号：(株)エイエス・コミュニケー ションズ)	東京都千代田区	30	幹旋事業	65.0	・事務所の賃貸あり	(注) 18
Stasia Capital Hong Kong Limited (ステイジア香港)	中国香港	千HKドル 10	幹旋事業	100.0	—	(注) 6
百特豪世房地產諮詢(上海)有限公司 (ベターハウス)	中国上海市	千USドル 500	幹旋事業、 プロバティ・ マネジメン ト事業	70.0 (70.0)	—	(注) 3 6
(株)エイエス・サンプク	東京都千代田区	20	その他事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 18
(株)アパマンショップリーシング 北海道	北海道札幌市 北区	30	幹旋事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり	(注) 3 5
APAMANS SHOP (THAILAND) Co., Ltd.	タイ国 バンコク	千バーツ 10,000	幹旋事業	49.0 (49.0)	・事務所の賃貸あり	(注) 3 5
(株)アパマンショップリーシング 福岡西	福岡県福岡市 早良区	10	幹旋事業	100.0 (100.0)	・事務所の賃貸あり	(注) 3 5
(株)アパマンショップリーシング 福岡	福岡県福岡市 博多区	10	幹旋事業	100.0 (100.0)	・事務所の賃貸あり	(注) 3 5
(株)アメニティーハウス	愛媛県松山市	30	幹旋事業、 プロバティ・ マネジメン ト事業	100.0 (100.0)	—	(注) 3 5 8 14
Apaman Energy(株) (旧商号：(株)Aエナジー)	東京都千代田区	10	その他事業	66.6 (66.6)	—	(注) 3 5 15
(株)ポケカル九州	福岡県北九州市 小倉北区	20	その他事業	100.0 (100.0)	—	(注) 3 7 16
総合不動産ライフ通信(株)	愛媛県松山市	3	プロバティ・ マネジメン ト事業	100.0 (100.0)	—	(注) 3 8 14
Apaman Design(株)	東京都千代田区	10	幹旋事業	99.0 (99.0)	—	(注) 3 9 16
(株)ファインエステート (旧商号：Apaman Real Estate Technology (株))	東京都千代田区	10	幹旋事業	99.0 (99.0)	—	(注) 3 9 16
fabbitt alpha(株) (平成29年10月1日よりfabbitt (株)に商号変更)	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	・事務所の賃貸あり ・資金援助あり	(注) 17

㈱アパマンショップリージング (現連結子会社と同一商号)	神奈川県横浜市	10	幹旋事業	100.0	—	(注) 16
A p a m a n U . S . A . , C o r p .	米国 テキサス州	千USドル 50	その他事業	100.0 (100.0)	—	(注) 3 10 16

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. Sharing Economy(株)(旧商号: ㈱オフィスアテンド)は、当社と㈱アパマンショップリージング(現商号: Apaman Property(株))が所有しております。

5. ㈱アパマンショップリージング北海道、APAMANSHOP (THAILAND) Co., Ltd.、
㈱アパマンショップリージング福岡西、㈱アパマンショップリージング福岡、㈱アメニティーハウス及び
Apaman Energy(株)は、㈱アパマンショップリージング(現商号: Apaman Property(株))が所有しております。

6. 百特豪世房地產諮詢(上海)有限公司(ベターハウス)は、Stasia Capital Hong Kong Limited(ステイ
ジア香港)が所有しております。

7. ㈱ボケカル九州は、㈱あるあるCityが所有しております。

8. 総合不動産ライフ通信(株)は、㈱アメニティーハウスが所有しております。

9. Apaman Design(株)及び㈱ファインエステート(旧商号: Apaman Real Estate Technology(株))は、Apaman Network(株)(旧商号: ㈱アパマンショップリージングネットワーク)が所有しております。

10. Apaman U. S. A., Corp. は、㈱アライアンスパートナーが所有しております。

11. Apaman Network(株)(旧商号: ㈱アパマンショップリージングネットワーク)については、売上高(連
結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報

(1) 売上高	7,699百万円
(2) 経常利益	819百万円
(3) 当期純利益	715百万円
(4) 純資産額	6,133百万円
(5) 総資産額	7,582百万円

12. ㈱アパマンショップリージング(現商号: Apaman Property(株))については、売上高(連
結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報

(1) 売上高	10,617百万円
(2) 経常利益	849百万円
(3) 当期純利益	523百万円
(4) 純資産額	3,907百万円
(5) 総資産額	6,850百万円

13. ㈱アパマンショップリージングサブリースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報

(1) 売上高	18,870百万円
(2) 経常利益	750百万円
(3) 当期純損失(△)	△201百万円
(4) 純資産額	1,568百万円
(5) 総資産額	5,029百万円

14. 当連結会計年度より、㈱アメニティーハウス及び総合不動産ライフ通信(株)の株式を100%取得したため、連
結の範囲に含めております。

15. 当連結会計年度より、Apaman Energy(株)(旧商号: ㈱ASエナジー)をワタミファーム&エナ
ジー(株)とともに新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

16. 当連結会計年度より、㈱ボケカル九州、Apaman Design(株)、㈱ファインエステート(旧商
号: Apaman Real Estate Technology(株))、㈱アパマンショップリージング(現連結子会社と同一商号)及びApaman U. S. A., Corp. を新たに設立したため、
連結の範囲に含めております。

17. 当連結会計年度より、Sharing Economy(株)(旧商号: ㈱オフィスアテンド)が新設分割によ
りfabbit alpha(株)(現商号: fabbit(株))を設立したため、連結の範囲に含めておりま
す。なお、分割後に当社の100%子会社としております。

18. 平成29年4月24日付で東京都千代田区に移転しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)システムソフト	東京都千代田区	1,506	その他事業	34.8 (34.8)	・役員の兼任あり	(注) 1 2 3
全管協ポータルサイト(株)	東京都中央区	100	その他事業	49.0	・役員の兼任あり	—
和太不動産股份有限公司	台湾臺北市	千TWドル 8,000	斡旋事業、 プロパティ・ マネジメント 事業	49.0	—	—
(株)グランドウース	福岡県福岡市 中央区	51	プロパティ・ マネジメント 事業	49.0 (49.0)	—	(注) 1 4

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. (株)システムソフトは、有価証券報告書を提出しております。
3. (株)システムソフトは、Apaman Network(株)(旧商号：(株)アパマンショップネットワーク)が所有しております。
4. (株)グランドウースは、(株)アパマンショップサブリースが所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
幹旋事業	628（121）
プロパティ・マネジメント事業	348（17）
P I・ファンド事業	—（—）
その他事業	34（16）
全 社（共 通）	56（—）
合 計	1,066（154）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、顧問及びグループ外からの当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
56	39.00	6.50	6,304,089

セグメントの名称	従業員数（人）
全 社（共 通）	56
合 計	56

- (注) 1. 従業員数は就業人員（顧問及び社外からの当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国の経済は、世界情勢の不安定な状況等から依然として先行き不透明な状況ではあるものの、世界経済の回復による輸出の好調や訪日外国人の増加を背景に、大規模製造業のみならず、非製造業や中小企業でも景況感の改善が見られました。

このような環境の下、当社グループは、「付帯商品・関連事業の強化」、「管理受託の強化」、「直営店の増加」を中心に、成長に向けた取組みを実行してまいりました。特に「関連事業の強化」では、コワーキングスペース「f a b b i t」の拠点数拡大を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高402億62百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益25億56百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益20億17百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（前年同期比21.4%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング、㈱アパマンショップリーシング福岡、㈱アパマンショップリーシング北海道が担当しております。当連結会計年度末で同社が運営する直営店は、契約ベース108店舗（前年同期比1店舗増）となりました。

当連結会計年度では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの適正かつ情報量を充実させた物件掲載による集客や、本部が推進する付帯商品（保険、24時間緊急駆付け、インターネット回線等の取次ぎ、消臭除菌剤、簡易消火器具の販売等）を積極的に展開してまいりました。また、人材育成も強化し、接客マナー、店舗経営等についての研修を強化いたしました。

一方、賃貸幹旋をフランチャイズで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社であるApaman Network ㈱（平成29年4月24日、㈱アパマンショップネットワークから商号変更）が担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当連結会計年度末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で1,149店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比15店舗減）を展開しております。

当連結会計年度は、㈱インバウンドテックが提供する9言語対応の通訳サービスを、平成29年9月より順次、全店舗での導入を進めており、日本でお部屋を探す外国人の方々に対し、来店時の「映像通訳サービス」、物件内覧時等の「電話通訳サービス」、お電話がかかってきた場合の「3者間電話通訳サービス」の提供を開始いたしました。不動産業界での全店舗での導入は国内初となります。

前連結会計年度に引き続き、世界約150カ国で2,000万以上（日本国内は100万）のWi-Fiアクセスポイントを有する世界最大のグローバルWi-Fiコミュニティである「Fon」を展開するFon Wirelessの日本法人であるフォン・ジャパン㈱と業務提携し、「アパマンショップでお部屋を借りるとFon Wi-Fiが無料！」というサービスの提供をしております。

お部屋でのWi-Fi利用のほか、世界中のFonスポットにアクセスできるようになり、お客様のライフスタイルを更に便利で快適にする同サービスを訴求するため、平成28年12月には、「飯豊まりえ」を起用し、タイアップ曲に「May J.」の「Shine」を使用したCMの放送を開始し、平成29年1月には抽選でアパマンショップオリジナル「Fonストライプデザイン 日産キューブ」や「クルージングの旅」をプレゼントする「プレゼント当たるって知ってました？オリジナルグッズプレゼントキャンペーン」を実施いたしました。

前連結会計年度に引き続き、㈱ロイヤリティマーケティングとの提携による、店頭でのご来店、ご成約時にPontaポイントを付与するサービス、特定物件において、毎月の家賃支払時にPontaポイントが付与されたり、ご成約時に特別Pontaポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンPonta部屋」や、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「PREMIUM MEMBERS」のサービスも展開しております。引き続き集客対策の各種キャンペーンを実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図っており、今後も更なるサービスを追求し、利便性向上に努めてまいります。

また、第4次産業革命（I o T、ビッグデータ、人工知能等）を始めとした今後のシステムの更なる発展、強化による業務のI T化を進めてまいります。

F C加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（O F C：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するF C加盟企業との会議を全国で定期的に開催、様々な勉強会を実施する等、F C加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、O F Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や斡旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当連結会計年度末で16,408,330件（前年同期比1,672,675件増）となりました。

その結果、当連結会計年度の斡旋事業の売上高は120億59百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は18億41百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング（現商号：A p a m a n P r o p e r t y ㈱）が担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、保険の月額払い、24時間駆付けの月額商品の販売や家賃保証の内製化等、関連サービス業務の拡大、金融機関など大口での受託活動等、管理戸数拡大に向けた営業活動を強化・推進し、サービスと収益の向上に注力いたしました。また、オーナー様との書類の受渡しと署名の電子化を開始する等、生産性向上にも努めました。

当連結会計年度末の管理戸数は合計71,478戸（前年同期比1,437戸増（管理戸数内訳：賃貸管理戸数42,620戸、サブリース管理戸数28,858戸））となりました。

その結果、当連結会計年度のプロパティ・マネジメント事業の売上高は258億69百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は15億75百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

（P I ・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等による収益性の向上に努めてまいりました。

なお、本事業におきましては、当社グループの保有不動産の売却を行ってきており、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当連結会計年度のP I ・ファンド事業の売上高は18億60百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は65百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（その他事業）

その他事業については、本業に関連した事業としてコインパーキング事業、コワーキング事業、キャピタルマネジメント事業、自動販売機事業等の規模の拡大、収益性の向上に努めてまいりました。特にコワーキングスペース「f a b b i t」の拠点数拡大を積極的に行いました。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は14億91百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失は80百万円（前年同期32百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べて6億45百万円減少し、31億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は26億64百万円（前年同期比21.8%減）となりました。この主な要因は、営業投資有価証券の増減額の4億69百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は23億28百万円（前年同期7億99百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の6億1百万円の増加、無形固定資産の取得による支出の8億20百万円の増加、敷金及び保証金の払込による支出の3億4百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は9億87百万円（前年同期比66.6%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の12億87百万円の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおきましては、提供するサービスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（%）
幹旋事業	11,468	105.9
プロパティ・マネジメント事業	25,797	108.5
P I ・ファンド事業	1,593	98.2
その他事業	1,402	122.5
合 計	40,262	107.7

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 金額は、販売価格によっております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の経営理念と経営方針を掲げ、企業価値の向上と事業規模の拡大、利益向上に努めております。

経営理念

- 一、全社員とその家族の幸せを物心ともに追求する。
- 一、謙虚にして驕らず人格を高め地域社会に貢献する。
- 一、会員と加盟店皆様の収益向上に貢献する。

経営方針

- 一、先端技術や先端ビジネスモデルを取り入れ、価値あるサービスを社会へ提供します。
- 一、法令とその精神を遵守し、公正な企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指します。
- 一、革新的ビジネスアプローチによって、生産性と労働条件を共に高めます。

(2) 会社の対処すべき課題

昨今、政府の「日本再興戦略2016」にある、I o T、ビッグデータ、人工知能そしてシェアリングエコノミーが急速に広がっており、当社グループもテクノロジーを核とした事業構造に変化をさせていく過程であります。

具体的にはI o Tへの対応として、物理鍵を必要としないスマートロックの導入や、人工知能が適切な物件を選択し、入居者へ情報を提供するシステムの普及などを予想し、これに対し積極的な投資や開発を行っております。

また、シェアリングエコノミーに関しては、民泊だけに留まらず、当社のオーナー、入居者、物件といったプラットフォームに対して、例えばシェアバイク、シェアスペース、シェアストレージ、コワーキングスペースなど需給の拡大が加速している事業に参入、または参入準備をしております。

4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社グループの事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①店舗のフランチャイズ方式運営について

当社グループは、不動産賃貸斡旋店をフランチャイズ（F C）方式で行っております。

当社グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部のF C加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為等がありF C全体のイメージダウンとなった場合、又はF C加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、F C加盟店舗数が減少し又は伸び悩み、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社グループにおいて、システム開発はC l o u d t e c h n o l o g y事業基盤と深く関係しており、F C加盟店が必要とするシステムの自社開発又は他社への委託もしくは他社からのシステム購入等は重要な経営課題であると考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

更に、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、又はコンピュータウィルス等によるデータベースへの影響又はサービスの中断により、当社が損害を被り、又はF C加盟店、不動産オーナー、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があります、その結果当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループのWE Bサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムが停止したとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、WE Bサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③P l a t f o r m事業におけるプロパティ・マネジメント業務における原状回復工事等について

当社グループは、P l a t f o r m事業におきまして、賃貸借契約の契約当事者である入居者・不動産オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外は不動産オーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

更に、今後当該条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループのP l a t f o r m事業は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

P l a t f o r m事業の賃貸斡旋F C業務におきましては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

また、賃金水準の動向、賃貸借契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。

更に、不動産市況が下落した場合には、当社グループの保有する有形固定資産の減損が発生する可能性があります。

今後、現在の国内不動産市況の低迷が長期化した場合又は悪化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を合理的な条件で確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測に基づき当連結会計年度末時点の連結貸借対照表において25億30百万円、計上しております。しかしながら、今後の当社グループの業績等に応じ、繰延税金資産の額に見合う課税所得の見込額が得られないと当社が判断した場合には、当社は、繰延税金資産の計上額を減額することがあり、その結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦事業展開に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワークをプラットフォームとして事業を展開しており、また海外への事業展開も行っております。これらの事業を展開していく上で、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保又は教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループのP l a t f o r m事業における当社データベースには、F C加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産オーナーの情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社グループのホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。更に、入居者及び不動産オーナーの情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。

これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部侵入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかしながら、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨不動産関連法制等の変更について

当社グループは、各事業の遂行に関連する宅地建物取引業法、国土利用計画法、建設業法、建築基準法、都市計画法、不当景品類及び不当表示防止法等の不動産関連法制に改廃や新設が行われた場合には、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑩天災地変等について

当社グループは、地震や風水害等の天災地変又は突発的な事故の発生により、各事業におきまして、保有する不動産の毀損・滅失や締結している賃貸管理契約・サブリース契約等が契約解除になるおそれがあり、その場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社連結子会社のApaman Network(株)は、アパマンショップの商標を利用した不動産賃貸斡旋店舗の運営希望者に対して「アパマンショップネットワーク加盟契約」を締結することでフランチャイズの付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

共通事項		1. 加盟店の呼称を統一する。 2. 契約期間は2年（2年毎の更新）とする。 3. 加盟店の出店テリトリーを定める。 4. 契約期間内であっても、原則として契約残存期間（更新後の場合も同様）のASシステム利用料相当額を一括で支払うことにより解約できる。	
料金形態	一般加盟店	初期基本費用	1. 加盟金は、出店地域により異なり、1店舗につき新規の場合100万円～300万円（税別）、増店の場合25万円～75万円（税別）とする。 2. 広告分担協力金は、1店舗につき新規の場合10万円（税別）、増店の場合5万円（税別）とする。
		月額基本費用	1. ASシステム利用料（ロイヤリティ相当額）は、原則として、1店舗あたり、月額7万円（税別）とする。 2. 広告分担金は、出店地域により異なり、1店舗あたり月額0万～12万円（税別）とする。 3. トータルメディアパック費用は、出店地域により異なり、1店舗あたり月額6.5万円～9万円（税別）とする。 4. インターネット物件公開費用は、掲載物件の反響数に応じた反響課金制であり、反響実績に応じた費用を請求する。 5. 情報誌を発刊している地域は、別途、情報誌発刊ランニング費用を請求する。
	J F C	初期基本費用	1. 加盟金は、1店舗につき新規の場合150万（税別）、増店の場合100万円（税別）とする。 2. 広告分担協力金は、1店舗につき新規の場合10万円（税別）、増店の場合5万円（税別）とする。
		月額基本費用	1. ASシステム利用料（ロイヤリティ相当額）は、原則として、1店舗あたり、月額売上総利益の5%（税別）とする。 2. 広告分担金は、出店地域により異なり、1店舗あたり月額0万～12万円（税別）とする。 3. トータルメディアパック費用は、出店地域により異なり、1店舗あたり月額6.5万円～9万円（税別）とする。 4. インターネット物件公開費用は、掲載物件の反響数に応じた反響課金制であり、反響実績に応じた費用を請求する。 5. 情報誌を発刊している地域は、別途、情報誌発刊ランニング費用を請求する。

- (注) 1. 2011年10月1日より料金改定しております。
 2. 上記以外にも、サービス利用や機器導入に伴い、初期費用、月額費用が発生する場合があります。
 3. ASシステム利用料、トータルメディアパックについては、複数出店の場合（一定の店舗数以上）に割引があります。

(2) 連結子会社間の会社分割に関する契約の締結

当社の完全子会社である(株)アパマンショップブリーシング（現商号：Apaman Property(株)）及び(株)アパマンショップサブリースは、平成29年7月31日開催の取締役会において、(株)アパマンショップサブリースの不動産賃貸管理の業務（管理組合事業及び不動産特定共同事業に関する業務を除く）に係る事業を(株)アパマンショップブリーシング（現商号：Apaman Property(株)）に会社分割により承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

概要は次のとおりとなります。

①会社分割の目的

当社グループの組織再編の一環として、同等事業を1法人に集約し、業務効率の向上を図るものであります。

②会社分割の方法

(株)アパマンショップサブリースの不動産賃貸管理の業務（管理組合事業及び不動産特定共同事業に関する業務を除く）に係る事業を(株)アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property(株)）に承継させる吸収分割といたします。

③会社分割の期日

平成29年10月2日

④分割に際して発行する株式及び割当

当社を最終完全親会社とする子会社間の分割のため、本会社分割による株式その他の金銭等の割当はありません。

⑤分割する資産・負債の状況（平成29年10月2日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	928	流動負債	2,052
固定資産	1,717	固定負債	1,024
合計	2,645	合計	3,077

⑥承継会社の概要

商号	(株)アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property(株)）		
代表者	代表取締役社長 足立秀樹		
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル		
資本金	100百万円（平成29年9月30日現在）		
事業内容	不動産賃貸管理等		
業績等	平成29年9月期		
	売上高	10,617百万円	資産 6,850百万円
	経常利益	849百万円	負債 2,943百万円
	当期純利益	523百万円	純資産 3,907百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は87億33百万円（前連結会計年度末比 8 億45百万円の増加）となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は349億12百万円（前連結会計年度末比 5 億10百万円の増加）となりました。これは主に、建物及び構築物並びにソフトウェア等（その他無形固定資産）の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は93億93百万円（前連結会計年度末比 9 億70百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は282億30百万円（前連結会計年度末比15億50百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は60億23百万円（前連結会計年度末比19億35百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、（1）業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年 9 月期	平成27年 9 月期	平成28年 9 月期	平成29年 9 月期
自己資本比率（％）	20.0	4.5	9.6	13.6
時価ベースの自己資本比率（％）	18.9	14.7	30.2	38.0
債務償還年数（年）	11.2	11.2	8.2	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	6.0	10.3	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額で23億24百万円であります。これは主に、幹旋事業において発生したアパマンショップトータルシステム（A T S）関連のシステム開発費用、賃貸幹旋事業直営店の店舗改装費用及び本社移転に伴う費用等であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社セグ メント	本社機能	142	—	24	36	203	56
福岡地区 (福岡県北九州市小倉 北区他)	P I ・ ファンド 事業	賃貸物件	11,597	797 (29,045.09)	—	233	12,628	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置及びその他有形固定資産であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
A P Sサーバーリプレース (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	14	3
A O SシステムDB (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	11	23
R I K O H複合機 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	7	22
D E L LデスクトップPC (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	4	5
. c o mサイト リプレース (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	4	9
T V会議システム (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3	7
e V a l u e N S及びサーバー一式 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3	7
九州支店 事務所内機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3	1
L E D照明 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	6	26
中央監視装置 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	10	6	54

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年12月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成25年9月30日 (注) 1	3,000	2,017,352	4	7,217	4	1,679
平成25年10月1日～ 平成25年11月30日 (注) 1	12,000	2,029,352	19	7,237	19	1,699
平成25年12月20日 (注) 2	—	2,029,352	—	7,237	△1,679	19
平成25年12月24日 (注) 3	—	2,029,352	—	7,237	19	39
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	30,000	2,059,352	49	7,287	49	88
平成26年4月1日 (注) 4	18,534,168	20,593,520	—	7,287	—	88
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注) 1	150,000	20,743,520	24	7,311	24	113
平成27年7月6日 (注) 5	△6,545,460	14,198,060	—	7,311	—	113
平成28年1月1日～ 平成28年5月31日 (注) 1	1,830,000	16,028,060	301	7,613	301	414
平成28年10月1日～ 平成29年3月31日 (注) 1	2,250,000	18,278,060	370	7,983	370	785

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

4. 平成26年4月1日付で1株につき10株の割合で株式分割したことによる増加であります。

5. 平成27年7月6日付で自己株式(A種優先株式)の取得並びに、自己株式(A種優先株式の全て)の消却による変動であります。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	13	91	31	15	6,460	6,618	—
所有株式数 （単元）	—	25,955	889	38,080	10,007	571	105,555	181,057	172,360
所有株式数 の割合（％）	—	14.34	0.49	21.03	5.53	0.32	58.30	100.00	—

(注) 自己株式477,992株は「個人その他」に4,779単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大村 浩次	東京都中央区	4,555,360	24.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	877,700	4.80
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲 ファーストフィナンシャルビル13F	847,890	4.64
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	732,900	4.01
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20	689,070	3.77
(株)ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	647,790	3.54
(株)アパマンショップホールディングス	東京都千代田区大手町2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	477,992	2.62
特定有価証券信託受託者(株)SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	430,100	2.35
アパマンショップホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目1-5セントラルビル	367,020	2.01
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	255,000	1.40
計	—	9,880,822	54.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 477,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,627,800	176,278	—
単元未満株式	普通株式 172,360	—	—
発行済株式総数	18,278,060	—	—
総株主の議決権	—	176,278	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アパマンショップ ホールディングス	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	477,900	—	477,900	2.61
計	—	477,900	—	477,900	2.61

(注) 上記に記載されたものは普通株式であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合も、普通株式について計算しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,010	864,360
当期間における取得自己株式	230	206,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	10	38,790	—	—
保有自己株式数	477,992	—	477,992	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら利益還元を努めることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。

剰余金の配当につきましては年1回、期末配当にて行っておりますが、定款において毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定めており、業績及び財務状況を踏まえて中間配当も行うものとしております。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めているため、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円の期末配当を行うこととしております。

また、翌事業年度につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり12円での株式の期末配当を予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	213	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
最高 (円)	8,920	7,300 ※630	488	2,150	1,096
最低 (円)	1,995	5,010 ※480	401	456	683

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	804	802	798	809	815	950
最低 (円)	683	722	762	771	770	759

- (注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	大村 浩次	昭和40年6月29日生	平成10年10月 アパマンショップ研究会（任意の研究会）の主要メンバーの一員となる。 平成11年10月 当社設立代表取締役社長（現任） 平成17年9月 ㈱アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property ㈱）代表取締役社長（現任） 平成17年12月 ㈱システムソフト取締役会長 平成18年4月 ㈱ASNネットワーク（現商号：Apaman Network ㈱）代表取締役社長 平成18年7月 ㈱アパマンショップネットワーク（現商号：Apaman Network ㈱）代表取締役会長（現任） 平成20年3月 ㈱インボイスRM（現商号：㈱アパマンショップサブリース）取締役会長（現任） 平成25年1月 ㈱システムソフト取締役（現任）	(注) 3	4,555,360
常務取締役	—	川森 敬史	昭和40年11月30日生	平成15年10月 当社入社FC事業本部副本部長 平成15年12月 当社取締役FC事業本部副本部長 平成16年7月 当社取締役FC事業本部長 平成16年10月 当社常務取締役（現任）FC事業本部長 平成17年12月 ㈱システムソフト社外監査役 平成18年4月 ㈱ASNネットワーク（現商号：Apaman Network ㈱）取締役 平成18年7月 当社常務取締役システム本部長 ㈱アパマンショップネットワーク（現商号：Apaman Network ㈱）代表取締役社長（現任） ㈱アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property ㈱）取締役事業本部長 平成19年6月 ㈱アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property ㈱）常務取締役（現任）首都圏事業本部長 平成20年3月 ㈱インボイスRM（現商号：㈱アパマンショップサブリース）取締役（現任）	(注) 3	171,620
取締役	—	高橋 裕次郎	昭和25年4月29日生	昭和53年8月 ㈱辰巳法律研究所 平成2年4月 弁護士登録 平成3年12月 高橋裕次郎法律事務所代表弁護士（現任） 平成26年12月 ㈱システムソフト社外取締役（現任） 平成28年12月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	高尾 正紀	昭和22年2月11日生	平成13年8月 当社入社 平成14年10月 当社内部監査室長 平成14年12月 当社常勤監査役（現任） 平成20年3月 ㈱インボイスRM（現商号：㈱アパマンショップサブリース）監査役（現任）	(注) 5	1,110
監査役	—	淵ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	平成14年10月 当社入社顧問 平成14年12月 当社常勤監査役 平成19年12月 ㈱システムソフト社外監査役 ㈱アパマンショップネットワーク（現商号：Apaman Network ㈱）監査役（現任） 平成20年1月 ㈱アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property ㈱）監査役（現任） 平成21年7月 当社監査役（現任）	(注) 5	1,370

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	有保 誠	昭和40年12月26日生	平成5年6月 ㈱SFCG入社 平成15年11月 同社執行役員 平成17年8月 三光ソフラン㈱（現三光ソフランホールディングス㈱）入社（執行役員経営企画 室長等を経て現在に至る。） 平成17年12月 当社社外監査役（現任） 平成20年8月 ㈱ハウジング恒産取締役 平成27年10月 三光ソフラン㈱取締役（現任） 平成28年7月 P T . S a n k o S o f l a n I n d o n e s i a （三光ソフランインドネシア）取締役（現任）	(注) 4	90
監査役	—	山田 毅志	昭和42年7月29日生	平成4年4月 安田信託銀行㈱（現みずほ信託銀行㈱）入行 平成7年10月 公認会計士2次試験合格 平成9年6月 山田&パートナーズ会計事務所入所 平成12年3月 公認会計士登録 平成12年8月 ㈱ソニー入社 平成13年6月 税理士法人タクトコンサルティング入所 平成18年6月 当社社外監査役（現任） 平成19年6月 ㈱博展社外監査役（現任） 平成23年6月 ㈱タクトコンサルティング取締役（現任） 平成23年7月 税理士法人タクトコンサルティング代表社員（現任） 平成25年10月 ㈱シーアールイー監査役 平成26年10月 同社社外監査役 平成27年10月 同社社外取締役（現任）	(注) 4	—
計						4,729,550

- (注) 1. 取締役 高橋裕次郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 有保誠及び山田毅志の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年12月22日開催の第18期定時株主総会の終結の時から、1年間
4. 平成29年12月22日開催の第18期定時株主総会の終結の時から、4年間
5. 平成26年12月19日開催の第15期定時株主総会の終結の時から、4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、グループの持株会社である当社が、事業を展開する当社並びに連結子会社24社から成る企業グループを統括管理し、社会並びに株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）全員に対する企業の社会的責任（CSR）を果たし、当社企業グループ間の相乗効果を更に発揮していくということで、経営活動の最重要課題の一つと位置付けております。

また持株会社体制を通じて、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会と監査役を中心とした体制を構築しております。原則として、当社の代表取締役並びに役付取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

また、監督機関としては、取締役会及び監査役会に加え、重要経営事項の事前審議・情報共有・リスク情報に関する検討等を主な目的としたグループ経営会議が設置されております。加えて、各取締役が業務執行をなす事業部門の監督機関としては、業務監査等を担当する当社の内部監査部門及び当社並びにグループ会社に係る関連法規（宅地建物取引業法・建設業法等）、公益通報者保護法や個人情報保護法に依拠した規制等の遵守・管理を目的とするコンプライアンス委員会が担っております。

②企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 株主総会

上程される議題・議案には、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、株主名簿管理人及び専門印刷会社等の外部の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、上程する体制を整備しております。

特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の重要な議案については、必ず上記の外部の専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。

株主総会に上程する議題に関しては、「取締役会規程」及び「関係会社管理規程」に具体的に規定されており当社及びグループ会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

(ロ) 取締役会

取締役3名（社外取締役1名）、監査役4名（社外監査役2名（うち、公認会計士1名））の出席の下に、原則として、月1回定期的に開催されております。更に、北海道から福岡までの当社の主要拠点に、機動的な取締役会の運営を目的として、「テレビ会議システム」を導入しております。

また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「グループ経営会議規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行の規制・管理がなされております。

(ハ) 監査役会

監査役4名（常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち、独立役員の社外監査役1名、社外監査役1名）で構成されております。そのうち、当社の本社の常勤監査役1名は、主に取締役の職務の執行状況全般と主要連結子会社の業務執行状況を監査し、監査役会にて報告がなされております。

監査役会は、原則として隔月1回開催されておりますが、必要に応じて適宜開催もしております。

(二) グループ経営会議

当社企業グループ全体の重要な業務執行に係る事前審議機関として、「グループ経営会議（原則毎週 3 回）」があり、当社及び主要なグループ会社の取締役及び副本部長以上の使用人の出席（必要がある場合は、監査役も出席）の下に開催されております。

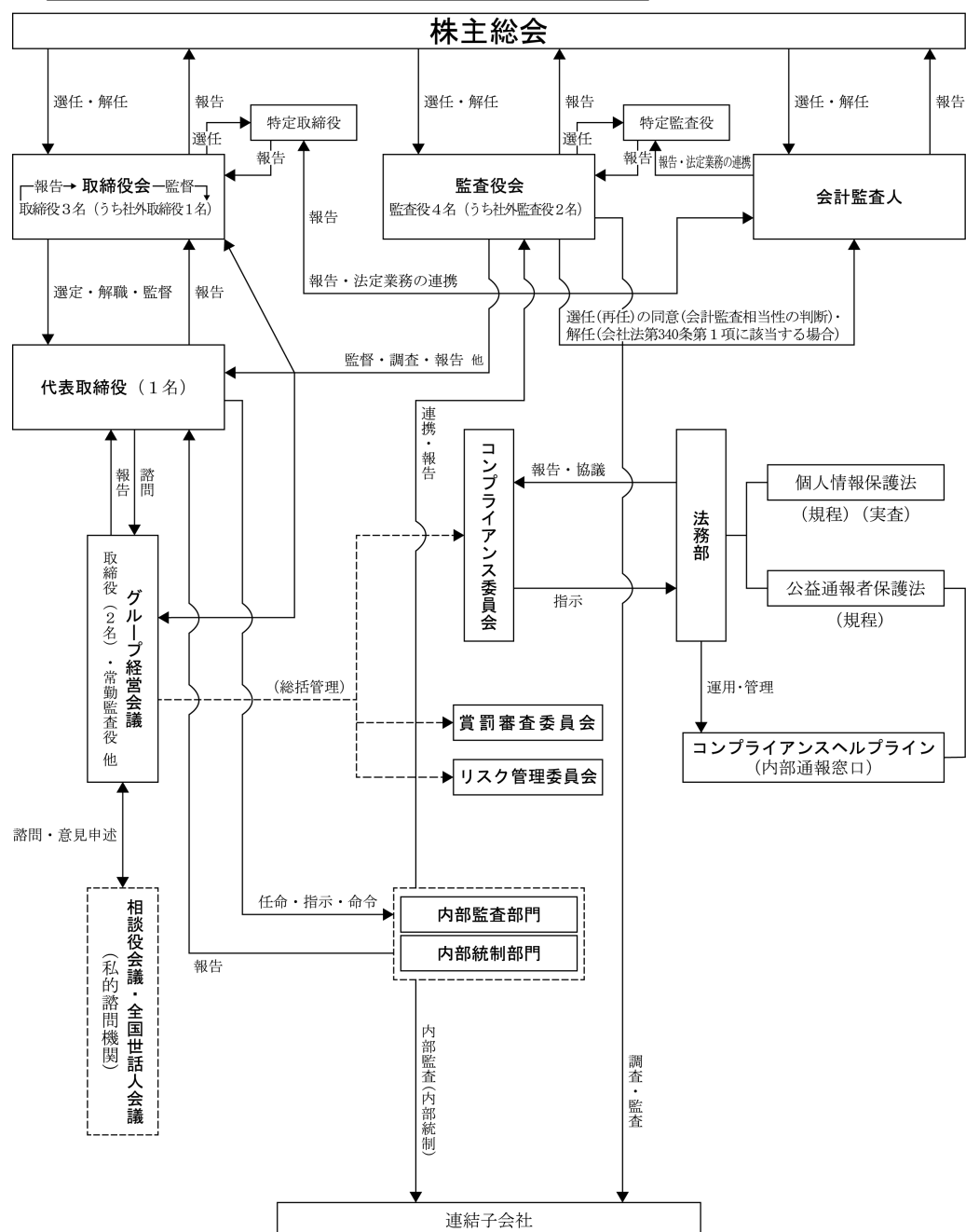
なお、当該会議については取締役が自らの担当会社・事業部門に関して、適宜、現状・見通し等を報告することによって、相互の問題点、リスク及び業績予測等を適宜把握することができるため、監視・相互牽制機能、取締役会がなすべき代表取締役及び取締役に対する監視機能並びにコンプライアンス遵守体制の維持等、機能面を補完するものであります。

(ホ) その他の会議体

その他のコーポレート・ガバナンス体制下の会議体として、コンプライアンス規程に基づく「コンプライアンス委員会」、賞罰規程に基づく「賞罰審査委員会」並びにリスク管理規程に基づく「リスク管理委員会」が設置されております。更に、外部機関である「相談役会議」及び「全国世話人会議」（不動産関連事業に携わる全国の企業経営者等から構成されております。）での判断や意向も当社経営陣への監視・牽制機能を十分に発揮いたしております。

「当社グループのコーポレート・ガバナンス体制」

模式図：会社の機関&内部統制（コーポレート・ガバナンス 持株会社体制）



（当該体制を採用する理由）

意思決定に対する監視機能の強化、コンプライアンス体制の確立、内部統制システムの充実・強化を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため及びステークホルダーとの良好な関係の構築を実現するため、以上の体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備に関する基本方針

(イ) 当社及びグループ子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

- ・持株会社体制下の親会社である当社におきましては、当社及びグループ子会社の取締役の職務の執行の適法性を確保するための体制として、コンプライアンス体制の強化を企図して、社外取締役及び複数の専門性を有する社外監査役を選任し、併せて取締役会規程、グループ経営会議規程、職務権限規程（決裁権限表を含む）、業務分掌規程及び関係会社管理規程等を策定し、連結子会社においても、それらの規程類を準用して、適正かつ適法に整備運用しております。
- ・当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の使用人によって構成されるグループ経営会議を設置しており、グループ全体で相互に重要な情報を共有することによって、グループ全体の業務の適法性・適正性を確保する体制としております。
- ・当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の役職員から選任されたコンプライアンス委員によって構成されるコンプライアンス委員会を設置しており、当社及び主要なグループ子会社におけるコンプライアンスに関する重要な事実を共有することによって、グループ全体における法令遵守及び業務の適正を確保する体制としております。
- ・当社及びグループ子会社は、グループ全体の経営理念、経営方針、当社及びグループ子会社の取締役及び使用人が遵守すべき具体的な行動基準等を定めたコンプライアンス・マニュアルを策定し、当社及びグループ子会社において周知徹底しております。
- ・当社では、当社グループにおける法令違反、社内規則違反等を早期に把握、解決するために、社内及び社外にコンプライアンス・ヘルプラインを設置し、当社及びグループ子会社における法令違反、社内規則違反等について内部通報を受ける体制としております。
- ・当社及びグループ子会社では、定期的に社員研修を行うことを通じて、法令遵守の重要性を周知するとともに、コンプライアンス意識の醸成を図っております。
- ・当社では、当社及びグループ子会社の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、当社及びグループ子会社における業務プロセスを詳細に調査、監査及びモニタリングを実行することにより、財務報告に係る内部統制の整備・運用面も含めた内部監査が実施・実践されており、万一、当社及びグループ子会社の使用人の職務執行においてコンプライアンス違反等が存在した場合にも、再発防止策・改善策が適時・適切に実施される体制としております。
- ・また、当社及びグループ子会社では、反社会的勢力への対応についてもコンプライアンスの一環として取り組んでおり、「反社会的勢力との関係遮断」をグループ共通の重点施策として位置付け、主要な契約書類、取引書面等々において、暴排条項―反社会的勢力排除に関する条項―を記載して施策の徹底を図っております。

(ロ) 当社及び主要なグループ子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及び主要なグループ子会社は、情報の保存管理体制に関連する情報・手続等を共有しており、主要なグループ子会社を含めた共通の電子稟議制度及び稟議規程、文書管理規程、個人情報管理規程並びに情報管理規程等に準拠して情報の保存及び管理を行っており、当該規程は、当社及び主要なグループ子会社の全役職員が閲覧でき、周知徹底できるように対応しております。
- ・一方、当社及び主要なグループ子会社の株主総会、取締役会及びグループ経営会議等の主要な会議の議事録及び関連書類並びに計算書類等の法定書類及び稟議その他重要書類等は、関連資料とともに関連法令又は規程に定められた期間にて、保存・管理しております。

(ハ) 当社及びグループ子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及びグループ子会社では、リスク管理体制の基底となるリスク管理規程及びリスク管理実施要領を定め、更に当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。
- ・当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の役職員から選任されたリスク管理委員によって構成されるリスク管理委員会を設置しており、当社及び主要なグループ子会社のリスクについて、主要な連結子会社におけるリスクとR・C・M. 対象業務及び統制機能を主要業務フロー別に作表化したR・C・M. (リスク・コントロール・マトリクス)を作成して、リスクを把握、管理する体制としております。
- ・当社及びグループ子会社においての主要なリスクとしては、1) 直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象、2) 事業の継続を中断・停止させる事象、3) 信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性等を想定しております。また、当社及びグループ子会社の各部署・部門におきましては、事業目的に関連した経営に重大な影響をもたらす可能性があるリスクを具体的に識別するため、「リスク・リスト」を策定しております。
- ・当社及びグループ子会社のリスク管理上、特に重大な危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合には、危機(緊急事態)管理規程に基づき、社長を最高責任者(本部長)とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機(緊急事態)の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能及び有識者等を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたします。

(ニ) 当社の取締役及びグループ子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社の代表取締役及び取締役は、大半のグループ子会社の代表取締役社長を兼任することとしており、一部のグループ子会社におきましては、同社の取締役又は監査役を兼任することとしております。これにより、グループ子会社を含めた持株会社体制の全体的な統合性、統一性等の面において、グループ全体で、整合性及び共通性のある各種の規程類に準拠した取締役等の職務の執行が行われることとしております。
- ・当社グループでは、当社及びグループ子会社における効率的・合理的な経営計画や事業計画の策定・推進、重要な情報の共有・活用を図るために、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の使用人をもって構成するグループ経営会議を活用しており、各グループ会社間の相乗効果によって、事業の拡充・協調等がなされる体制を構築しております。
- ・当社及び主要なグループ子会社では、グループ全体で効率的な会計処理を実施するため、グループ共通の会計管理システムを導入しております。また、当社は、グループ全体の資金調達の効率化のため、グループ会社間の融資等のグループファイナンスを実施しております。
- ・当社は、グループ子会社における兼任取締役の職務執行の効率化を図るべく、子会社における執行役員制度を設けて、取締役の経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化し、取締役の職務執行が効率的に、かつ効果的に実施されるための体制(態勢)を整備・運用しております。

(ホ) グループ子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の社員が参加するグループ経営会議において、グループ全体で相互に重要な情報を共有することとしております。これにより適時にグループ子会社の業務執行に係る事項が当社に報告される体制としており、これらが企業集団の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためのコーポレートガバナンスに有効な手段の一つと考えております。
- ・当社では、関係会社管理規程を定め、グループ子会社における一定の重要な意思決定に係る事項については、事前に当社の取締役会、担当取締役及び担当部門に承認を求め、又は報告することを義務付けております。
- ・当社では、当社の内部統制推進部門及び内部監査部門による企業集団の内部統制の再検証、その運用状況の監視・牽制機能の拡充及び改善勧告等により連結内部統制の適切な整備・運用を推進することで、統一性のある内部統制システムの構築を期して、企業集団におけるコンプライアンス体制及び内部統制の強化による業務の適正化を図るべく鋭意、推進しております。

- (へ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、その人数、要件、期間及び事由を勘案し、速やかに適任者を配置することで対応いたします。
 - ・ 当該使用人の当社取締役からの独立性を強化するとともに、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するため、当該使用人が監査役の補助業務に従事する際には、監査役の指揮命令に従うものいたします。また、当該使用人の業績考課、人事異動、賞罰等については、事前に監査役の同意を得るものいたします。
- (ト) 当社の取締役及び使用人又はグループ子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 各月 1 回以上、定期的で開催される当社取締役会には、当社の監査役も出席し、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識としております。
 - ・ 毎週開催されるグループ経営会議についても、当社の常勤監査役に対して事前に議題・議案を通知しており、当該監査役がその必要性を認めた場合には、グループ経営会議に出席することとしております。また、グループ経営会議の議事内容については、グループ経営会議の開催後、速やかに議事録を作成の上、当社の監査役も議事録等を検閲することで情報を共有することとしております。
 - ・ 更に、定期的で開催されるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会には、当社の監査役も出席し、当社及び主要なグループ子会社のコンプライアンスに関する重要な事実や、リスク管理体制等に関する事項について、報告を受けることとしております。
 - ・ 当社の監査役は、当社及び主要なグループ子会社間で共有の電子稟議システムにより、個々の電子稟議を検閲して、グループ全体の業務執行をチェック・監視する責務と機能を有しております。
 - ・ 当社の監査役は、重要な子会社の監査役を兼任することとしており、その他の子会社についても、グループ経営会議やコンプライアンス委員会等を通じて、必要な報告を受けることにより、グループ全体の業務執行をチェック・監視できる体制としております。
 - ・ 内部監査部門が監査により知り得た、当社及びグループ子会社に関する重要な情報や内部監査報告書は、内部監査規程に基づき、確実に当社の監査役に報告される体制としております。
 - ・ 当社は、社内及び社外にコンプライアンス・ヘルプラインを設置し、当社及びグループ子会社における法令違反、社内規則違反等について内部通報を受けることとしており、通報内容については速やかに当社の監査役に報告される体制としております。
 - ・ 当社は、監査役に対する報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことをコンプライアンス・ヘルプライン細則において禁止し、その旨を当社及びグループ子会社において周知徹底するものとしております。
- (チ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに所定の手続に従い、これに応じるものとします。
- (リ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該被監査部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部統制推進部門及び内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査部門が担当しており、要員は当社・本社に1名（部長1名）で構成されております。

内部監査部門は、毎事業年度に内部監査計画を内部監査マニュアルに準拠して策定し、代表取締役社長及び監査役会（監査役）に要旨を説明して、代表取締役社長の承認を得た後に、内部監査を実施（監査実施通知書、監査調書、監査報告書、監査結果通知書、監査結果の改善措置回答書、フォローアップ監査の実施等）いたしております。

内部監査部門は、監査報告書等を代表取締役社長に提出するとともに、該当する被監査部門の責任者及び監査役会（監査役）にも同時に提出し、必要に応じて以降の改善策・再発防止策等について、代表取締役に指示を仰ぎます。

内部監査部門の主要な監査対象事項は、本社各部門及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況（執行業務内容・手段・方法・要員・リスク管理・再発防止・改善提案等）の監査が中心になります。内部監査の業務遂行要員については、被監査部門の社員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

それらの内部監査の結果を受けて、監査役は必要と判断した場合に当該被監査部門の責任者（取締役等）に対して、役員としての職務の執行上の問題（業務権限逸脱、不正行為、コンプライアンス面・リスク管理面の危惧等）の有無に関して内部統制監査を実施する場合があります。

(ロ) 監査役会（監査役）の監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち、独立役員の社外監査役1名、社外監査役1名）の計4名で構成されており、監査役会で定められた役割分担に依拠して業務並びに会計分野の監査を実施いたしております。

監査役会（監査役）の監査の主な業務のうち、取締役の職務の執行に関する監査業務全般は、主として常勤監査役1名が、経営会議・取締役会等に関連した取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、社外監査役である山田毅志氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有する等の見識を十分に有しており、独立役員でもあります。

内部監査部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部統制、内部監査及び監査役監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

ニ．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法等の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任いたしております。

当事業年度において、監査業務を執行した太陽有限責任監査法人に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員：業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員：業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。従来より、当社は社外監査役2名を選任していましたが、更なる経営の監督強化を図るため、平成28年12月22日開催の定時株主総会において社外取締役1名を新たに選任いたしました。

社外取締役である高橋裕次郎氏は、高橋裕次郎法律事務所代表弁護士及び当社の持分法適用関連会社である㈱システムソフトの社外取締役であります。同氏は、弁護士としての実務を通じて培われた法務に関する高度に専門的な知見を有しておられることから、当社に対して様々なご意見をいただけるものと判断し、選任させていただいたものであります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である有保誠氏は、当社の株主であります三光ソフランホールディングス㈱の子会社である三光ソフラン㈱取締役及びPT. Sanko Soflan Indonesia（三光ソフラン インドネシア）取締役を兼任しております。同氏は、当社の事業を十分に理解した立場から、法令や定款の遵守に係る見識や同氏がこれまで培ってきた経験を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、選任させていただいたものであります。同氏と当社との資本的关系につきましては「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」のとおり当社の株式を保有しております。また、同氏と当社との間に人的関係及びその他特別の利害関係はありません。

社外監査役である山田毅志氏は、㈱タクトコンサルティングの取締役、税理士法人タクトコンサルティングの代表社員及び㈱シーアールイーの社外取締役を兼任しており、税理士法人タクトコンサルティングは、当社連結子会社の㈱アパマンショップリージング（現商号：Apaman Property ㈱）との間に顧問契約の取引関係があります。同氏は、企業財務に精通しておられることから当社の監査体制に有効な助言を期待し、選任させていただいたものであり、また、公認会計士として財務・会計等の見識を十分に有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する社内の基準又は方針につきまして特段の定めはありませんが、選任にあたっては㈱東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」にある独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役の高橋裕次郎氏と社外監査役の山田毅志氏は、当社の一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

③役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	150	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	3

(注) 1. 上記金額には、取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

2. 上記取締役の報酬等の額には、平成28年12月22日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成17年12月21日開催の第6期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。取締役に関する個別の報酬等の額の決定は、取締役会において業績等を鑑み、審議・承認されたものであります。また、監査役の報酬限度額は、平成17年12月21日開催の第6期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。監査役に関する個別の報酬等の額の決定は、監査役会において協議・承認されたものであります。

④責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

⑤取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以下とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

イ．市場取引等による株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

ロ．剰余金配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実現を目的とするものであります。

⑦取締役会決議事項を株主総会で決議できないことを定款で定めた場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、会社の財務状態をふまえた適正な利益配当を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償について法令で定める要件に該当する場合には、損害責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

みなし保有株式

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	7	29	—	—	—
非上場株式以外の株式	0	0	0	0	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	40	—
連結子会社	5	—	—	—
計	42	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,847	※3 3,201
受取手形及び売掛金	1,538	1,473
営業投資有価証券	50	551
商品	56	28
原材料及び貯蔵品	104	91
短期貸付金	35	36
繰延税金資産	859	711
その他	1,456	2,693
貸倒引当金	△60	△53
流動資産合計	7,888	8,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 5,119	※1,※3 5,524
土地	※3 10,573	※3 10,574
その他（純額）	※1,※3 262	※1,※3 525
有形固定資産合計	15,956	16,625
無形固定資産		
のれん	10,449	9,769
その他	1,054	1,917
無形固定資産合計	11,504	11,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 2,502	※2,※3 2,183
長期貸付金	97	112
敷金及び保証金	2,006	2,228
繰延税金資産	2,079	1,819
その他	995	577
貸倒引当金	△739	△321
投資その他の資産合計	6,942	6,600
固定資産合計	34,402	34,912
資産合計	42,291	43,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982	1,464
短期借入金	※4 500	※4 200
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,339	※3 2,715
未払法人税等	408	432
賞与引当金	5	24
賃貸管理契約損失引当金	8	10
株主優待引当金	2	9
その他	※3 4,176	※3 4,536
流動負債合計	8,422	9,393
固定負債		
長期借入金	※3 24,989	※3 23,596
繰延税金負債	189	—
賃貸管理契約損失引当金	11	8
退職給付に係る負債	144	161
資産除去債務	113	101
長期預り敷金	1,508	1,471
長期預り保証金	2,713	2,688
その他	※3 110	※3 201
固定負債合計	29,781	28,230
負債合計	38,204	37,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,613	7,983
資本剰余金	414	787
利益剰余金	△2,120	△1,006
自己株式	△1,850	△1,851
株主資本合計	4,056	5,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	1
為替換算調整勘定	△2	3
その他の包括利益累計額合計	△5	5
新株予約権	5	—
非支配株主持分	31	105
純資産合計	4,087	6,023
負債純資産合計	42,291	43,646

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	37,383	40,262
売上原価	26,418	28,455
売上総利益	10,965	11,806
販売費及び一般管理費	※1 8,476	※1 9,249
営業利益	2,489	2,556
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	34	94
金利スワップ評価益	19	12
持分法による投資利益	106	—
雑収入	15	22
営業外収益合計	179	133
営業外費用		
支払利息	330	279
支払手数料	86	96
持分法による投資損失	—	41
雑損失	186	255
営業外費用合計	603	673
経常利益	2,065	2,017
特別利益		
固定資産売却益	※2 321	※2 268
投資有価証券売却益	327	0
持分変動利益	0	—
その他	7	0
特別利益合計	657	268
特別損失		
固定資産売却損	※3 34	※3 0
固定資産除却損	※4 13	※4 46
店舗閉鎖損失	10	29
持分変動損失	—	21
リース解約損	0	8
減損損失	※5 84	※5 0
コンプライアンス特別対策費	48	—
震災関連費用	21	—
本社移転関連費用	—	64
投資有価証券評価損	—	21
その他	13	1
特別損失合計	226	193
税金等調整前当期純利益	2,496	2,092
法人税、住民税及び事業税	521	559
法人税等調整額	335	219
法人税等合計	856	778
当期純利益	1,639	1,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13	13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,653	1,300

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,639	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	3
為替換算調整勘定	△10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	※ △23	※ 12
包括利益	1,616	1,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,633	1,311
非支配株主に係る包括利益	△16	14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,311	113	△3,582	△1,894	1,948
当期変動額					
新株の発行	301	301			602
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,653		1,653
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△27		47	20
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動			0		0
利益剰余金から資本剰 余金への振替		27	△27		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	301	301	1,461	43	2,107
当期末残高	7,613	414	△2,120	△1,850	4,056

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8	6	15	9	38	2,011
当期変動額						
新株の発行				△4		598
剰余金の配当						△164
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,653
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						20
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
連結範囲の変動		△0	△0		9	9
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	△8	△19	—	△16	△36
当期変動額合計	△10	△9	△20	△4	△7	2,075
当期末残高	△2	△2	△5	5	31	4,087

当連結会計年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,613	414	△2,120	△1,850	4,056
当期変動額					
新株の発行	370	370			740
新株予約権の失効					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
連結範囲の変動					
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	370	373	1,113	△0	1,856
当期末残高	7,983	787	△1,006	△1,851	5,912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2	△2	△5	5	31	4,087
当期変動額						
新株の発行				△5		735
新株予約権の失効				△0		△0
剰余金の配当						△186
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,300
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					56	59
連結範囲の変動					3	3
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	6	10	—	14	25
当期変動額合計	4	6	10	△5	73	1,935
当期末残高	1	3	5	—	105	6,023

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,496	2,092
減価償却費	645	689
減損損失	84	0
のれん償却額	1,176	1,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	330	279
持分変動損益 (△は益)	△0	21
持分法による投資損益 (△は益)	△106	41
固定資産除却損	13	46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△286	—
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△268
店舗閉鎖損失	10	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△327	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
金利スワップ評価損益 (△は益)	△19	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	476
営業投資有価証券の増減 (△は増加)	△30	△500
未払金の増減額 (△は減少)	△61	△16
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△108	△123
その他	70	△622
小計	4,045	3,463
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	△330	△276
法人税等の支払額	△358	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,408	2,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△288	△890
有形固定資産の売却による収入	1,280	1
無形固定資産の取得による支出	△612	△1,433
無形固定資産の売却による収入	—	407
投資有価証券の取得による支出	△74	△52
投資有価証券の売却による収入	425	33
関係会社株式の取得による支出	—	△68
関係会社株式の売却による収入	14	52
匿名組合出資金の払戻による収入	—	117
貸付けによる支出	—	△28
貸付金の回収による収入	15	33
敷金及び保証金の払込による支出	△58	△362
敷金及び保証金の回収による収入	93	154
その他	5	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	799	△2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	3
短期借入金の返済による支出	△2,200	△346
長期借入れによる収入	500	1,400
長期借入金の返済による支出	△3,812	△2,525
新株予約権の行使による株式の発行による収入	598	734
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△163	△185
その他	△81	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,232	△645
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	3,840
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,840	※ 3,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

①主要な連結子会社の名称

(株)アパマンショップサブリース

(株)アパマンショップリーシング (平成29年10月2日よりApaman Property(株)に商号変更)

Apaman Network(株) (旧商号：(株)アパマンショップネットワーク)

②新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由

会社の名称	変更の理由
(株)アメニティーハウス	新規取得のため
Apaman Energy(株) (旧商号：(株)ASエナジー)	(株)ASエナジーを新規設立し、Apaman Energy(株)に商号変更いたしました
(株)ポケカル九州	新規設立のため
総合不動産ライフ通信(有)	新規取得のため
Apaman Design(株)	新規設立のため
(株)ファインエステート (旧商号：Apaman Real Estate Technology(株))	Apaman Real Estate Technology(株)を新規設立し、(株)ファインエステートに商号変更いたしました
fabbitalpha(株) (平成29年10月1日よりfabbitt(株)に商号変更)	Sharing Economy(株) (旧商号：(株)オフィスアテンド) がfabbitalpha(株) (現商号：fabbitt(株)) を新設分割により設立したため
(株)アパマンショップリーシング (現連結子会社と同一商号)	新規設立のため
Apaman U. S. A. , Corp.	新規設立のため

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な関連会社の名称

(株)システムソフト

全管協ポータルサイト(株)

和太不動産股份有限公司

(株)グランドウース

(株)グランドウースについては、(株)トラストワンとともに新規設立した合弁会社であり、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

①当該子会社の名称

Stasia Capital Thailand, Ltd.

②当該関連会社の名称

(株)ヘヤシュ

③持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Stasia Capital Hong Kong Limited（ステイジア香港）、百特豪世房地產諮詢（上海）有限公司（ベターハウス）及びAPAMANSHP（THAILAND）Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております（連結で消去される匿名組合出資金は除く）。

(イ) 貸借対照表の表示

匿名組合に対する出資金については、営業目的の出資金を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、営業目的以外の出資金を投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しております。

(ロ) 損益区分

営業目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「売上高」及び「売上原価」に計上しており、これに対応し、「営業投資有価証券」を加減する処理としております。営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、純額を「営業外損益」に計上しており、これに対応し、「投資有価証券」を加減する処理としております。

(ハ) 払戻し処理

出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「営業投資有価証券」または「投資有価証券」を減額する処理としております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③賃貸管理契約損失引当金

賃貸管理業務のサブリース事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当連結会計年度末において賃料保証している物件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見積額を計上しております。

④株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
減価償却累計額	3,369百万円	3,650百万円

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
投資有価証券 (株式)	2,308百万円	2,144百万円

※ 3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
建物及び構築物	4,284百万円	4,261百万円
建設仮勘定	一百万円	213百万円
土地	9,937百万円	9,937百万円
有形固定資産 (その他)	20百万円	20百万円
投資有価証券	2,300百万円	2,137百万円
計	16,549百万円	16,577百万円

なお、上記以外に子会社株式を、前連結会計年度12,141百万円、当連結会計年度12,141百万円担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	1,946百万円	1,946百万円
長期借入金	21,360百万円	19,414百万円
未払金	一百万円	29百万円
長期未払金	一百万円	103百万円
計	23,307百万円	21,492百万円

※ 4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行（前連結会計年度は 3 行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
当座借越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,200百万円
借入実行残高	500百万円	200百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料手当	3,684百万円	4,133百万円
賞与引当金繰入額	0百万円	23百万円
退職給付費用	35百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	17百万円
のれん償却額	1,176百万円	1,156百万円

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
土地	321百万円	一百万円
ソフトウェア	一百万円	267百万円
その他	0百万円	0百万円
計	321百万円	268百万円

※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
土地	34百万円	一百万円
その他	一百万円	0百万円
計	34百万円	0百万円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
建物及び構築物	13百万円	28百万円
その他	0百万円	18百万円
計	13百万円	46百万円

※ 5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30 日）

用途	場所	種類
店舗用資産	福岡県福岡市他（54件）	建物付属設備、リース資産等
その他の事業用資産	—	のれん

当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、賃貸用不動産は個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。

① 幹旋事業については、将来収益獲得能力等を勘案した結果、建物付属設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、建物付属設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

種類	金額
建物付属設備	52百万円
構築物	14百万円
のれん	8百万円
その他	4百万円
計	79百万円

② その他事業については、将来収益獲得能力等を勘案した結果、リース資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、リース資産等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

種類	金額
リース資産等	4百万円
計	4百万円

当連結会計年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30 日）

用途	場所	種類
賃貸用不動産	福岡県北九州市	リース資産

当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、賃貸用不動産は個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。

その他事業については、将来収益獲得能力等を勘案した結果、リース資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、リース資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

種類	金額
リース資産	0百万円
計	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9百万円	△18百万円
組替調整額	一百万円	21百万円
税効果調整前	△9百万円	3百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円	3百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10百万円	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2百万円	2百万円
その他の包括利益合計	△23百万円	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,198,060	1,830,000	—	16,028,060
合計	14,198,060	1,830,000	—	16,028,060
自己株式				
普通株式	485,157	4,140	12,305	476,992
合計	485,157	4,140	12,305	476,992

(変動事由の概要)

- 1 発行済普通株式の増加及び減少数は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 1,830,000株

- 2 自己株式数の増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,140株

単元未満株式の買増請求による減少 250株

第三者割当による処分による減少 12,055株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	(株)アパマンショップ ホールディングス 第5回新株予約権	普通株式	4,200,000	—	1,830,000	2,370,000	5
合計	—	—	4,200,000	—	1,830,000	2,370,000	5

(注) 1. (株)アパマンショップホールディングス第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 普通株式 164,554,836円

配当原資 普通株式 利益剰余金

1株当たり配当額 普通株式 12円

基準日 平成27年9月30日

効力発生日 平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 普通株式 186,612,816円

配当原資 普通株式 利益剰余金

1株当たり配当額 普通株式 12円

基準日 平成28年9月30日

効力発生日 平成28年12月26日

当連結会計年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,028,060	2,250,000	—	18,278,060
合計	16,028,060	2,250,000	—	18,278,060
自己株式				
普通株式	476,992	1,010	10	477,992
合計	476,992	1,010	10	477,992

（変動事由の概要）

- 1 発行済普通株式の増加及び減少数は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,250,000株

- 2 自己株式数の増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,010株

単元未満株式の買増請求による減少 10株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	㈱アパマンショップ ホールディングス 第5回新株予約権	普通株式	2,370,000	—	2,370,000	—	—
合計	—	—	2,370,000	—	2,370,000	—	—

（注）㈱アパマンショップホールディングス第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成28年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 普通株式 186,612,816円

配当原資 普通株式 利益剰余金

1株当たり配当額 普通株式 12円

基準日 平成28年 9 月30日

効力発生日 平成28年12月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 普通株式 213,600,816円

配当原資 普通株式 利益剰余金

1株当たり配当額 普通株式 12円

基準日 平成29年 9 月30日

効力発生日 平成29年12月 7 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,847百万円	3,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	3,840百万円	3,194百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

本社会計サーバー、事務所内機器、WEBサイト関連各種サーバー、LEDビジョン、LEDビジョン・デジタル印刷機及び社用車であります。

無形固定資産

販売管理システム（ソフトウェア）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	8,636百万円	7,182百万円
1年超	13,248百万円	13,415百万円
合計	21,885百万円	20,597百万円

(注) 当社グループがオーナーから長期一括借り上げしている賃貸契約のうち解約不能なものを含めております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行っております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に不動産取引、システム開発等に係る資金調達を目的としております。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、担当部門が定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、運用方針の検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、経理・財務規程に基づき担当部門が資金計画を策定・更新し、効率的な資金の調達及び運用を実施しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の低いものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,847	3,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,538	1,538	—
貸倒引当金（※1）	△13	△13	—
	1,524	1,524	—
(3) 投資有価証券	2,318	3,930	1,612
資産計	7,690	9,302	1,612
(1) 買掛金	982	982	—
(2) 短期借入金	500	500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,339	2,339	—
(4) 長期借入金	24,989	24,989	—
負債計	28,810	28,810	—
デリバティブ取引（※2）	(15)	(15)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,201	3,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,473	1,473	—
貸倒引当金（※1）	△5	△5	—
	1,468	1,468	—
(3) 投資有価証券	2,138	3,698	1,559
資産計	6,808	8,367	1,559
(1) 買掛金	1,464	1,464	—
(2) 短期借入金	200	200	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,715	2,715	—
(4) 長期借入金	23,596	23,596	—
負債計	27,976	27,976	—
デリバティブ取引（※2）	(2)	(2)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの投資有価証券注記に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場証券(*1)	234	626
出資金(*1)	2	2
敷金及び保証金(*2)	2,006	2,228
長期預り敷金(*3)	1,508	1,471
長期預り保証金(*3)	2,713	2,688

(*1) 非上場証券及び出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(*2) 敷金及び保証金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(*3) 長期預り敷金及び長期預り保証金は市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年 9 月30 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	3, 847	—	—	—
受取手形及び売掛金	1, 538	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年 9 月30 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	3, 201	—	—	—
受取手形及び売掛金	1, 473	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年 9 月30 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	2, 339	2, 339	2, 339	2, 339	2, 289	15, 682
合計	2, 339	2, 339	2, 339	2, 339	2, 289	15, 682

当連結会計年度 (平成29年 9 月30 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	2, 715	2, 630	2, 629	2, 420	2, 329	13, 586
合計	2, 715	2, 630	2, 629	2, 420	2, 329	13, 586

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) その他	18	28	△9
	小 計	18	28	△9
合計		18	28	△9

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場証券(連結貸借対照表計上額225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) その他	0	0	—
	小 計	0	0	—
合計		0	0	—

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場証券(連結貸借対照表計上額620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	344	317	—
(2) その他	50	0	—
合計	394	317	—

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	407	182	—
(2) その他	30	0	—
合計	437	182	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

有価証券について21百万円(その他有価証券21百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	900	300	△15	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300	—	△2	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	129百万円	144百万円
退職給付費用	35百万円	36百万円
退職給付の支払額	△20百万円	△19百万円
退職給付に係る負債の期末残高	144百万円	161百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	144百万円	161百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	144百万円	161百万円
退職給付に係る負債	144百万円	161百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	144百万円	161百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度35百万円

当連結会計年度 36百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,915百万円	3,012百万円
固定資産減損損失	308百万円	283百万円
関係会社株式評価損	909百万円	15百万円
投資有価証券評価損	66百万円	73百万円
貸倒引当金	258百万円	142百万円
敷引契約時一括償却	43百万円	32百万円
退職給付に係る負債	47百万円	52百万円
賞与引当金	1百万円	3百万円
減価償却超過額	263百万円	271百万円
その他	94百万円	183百万円
繰延税金資産小計	5,908百万円	4,070百万円
評価性引当額	△1,527百万円	△1,178百万円
繰延税金資産合計	4,381百万円	2,891百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,385百万円	一百万円
全面時価評価法による評価差額	△245百万円	△361百万円
その他	△1百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△1,632百万円	△361百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,749百万円	2,530百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
流動資産－繰延税金資産	859百万円	711百万円
固定資産－繰延税金資産	2,079百万円	1,819百万円
流動負債－繰延税金負債	一百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	△189百万円	一百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
法定実効税率		30.9 %
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.0 %
住民税均等割		2.8 %
評価性引当額の増減等		△21.9 %
のれん償却		16.3 %
内部取引消去		△0.6 %
持分法による投資利益		0.0 %
親会社と連結子会社の税率差異		6.0 %
その他		0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2 %

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、政令指定都市を中心に日本各地において、主に商業施設及び賃貸マンション等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は410百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は246百万円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は412百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は0百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,503	15,317
	期中増減額	△1,185	△169
	期末残高	15,317	15,148
期末時価		16,309	17,549

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得（37百万円）、主な減少額は減価償却費（221百万円）及び売却（1,001百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は新規取得（61百万円）、主な減少額は減価償却費（227百万円）及び売却（3百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（時点修正等も含む。）に基づく金額、その他の物件については主として「固定資産税評価額」を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「幹旋事業」、「プロパティ・マネジメント事業」及び「P I・ファンド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「幹旋事業」は、賃貸幹旋を直営店及びF C（フランチャイズ）方式で展開しております。「プロパティ・マネジメント事業」は、賃貸管理及びサブリースを展開しております。「P I・ファンド事業」は、ファンドを含む当社グループ保有不動産を運用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメ ント 事業	P I・ ファ ンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,833	23,782	1,623	36,239	1,144	37,383	—	37,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	622	63	228	914	115	1,029	△1,029	—
計	11,455	23,845	1,851	37,153	1,260	38,413	△1,029	37,383
セグメント利益	1,918	1,391	62	3,372	△32	3,339	△850	2,489
セグメント資産	5,568	11,381	20,023	36,973	2,633	39,607	2,684	42,291
その他の項目								
減価償却費	368	10	213	592	21	614	31	645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	47	83	747	—	747	—	747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△850百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,684百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	P I ・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,468	25,797	1,593	38,859	1,402	40,262	—	40,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	591	72	266	930	88	1,019	△1,019	—
計	12,059	25,869	1,860	39,789	1,491	41,281	△1,019	40,262
セグメント利益	1,841	1,575	65	3,482	△80	3,402	△845	2,556
セグメント資産	6,491	10,917	19,288	36,697	3,404	40,102	3,544	43,646
その他の項目								
減価償却費	393	10	219	623	28	652	37	689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,840	86	708	2,635	65	2,700	—	2,700

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・コワーキング・SOHO業務・キャピタルマネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△845百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額3,544百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（3）減価償却費の調整額37百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	幹旋事業	プロパティ・ マネジメント 事業	P I・ファン ド事業	計			
減損損失	79	—	—	79	4	—	84

（注）「その他」の金額は、パーキング事業・SOHO事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	幹旋事業	プロパティ・ マネジメント 事業	P I・ファン ド事業	計			
減損損失	—	—	—	—	0	—	0

（注）「その他」の金額は、パーキング事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	消去・全社	合計
	幹旋事業	プロパティ・ マネジメント 事業	P I・ファン ド事業	計			
当期償却額	45	578	536	1,160	16	—	1,176
当期末残高	114	5,772	4,561	10,448	1	—	10,449

（注）「その他」の金額は、パーキング事業・SOHO事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	消去・全社	合計
	幹旋事業	プロパティ・ マネジメント 事業	P I・ファン ド事業	計			
当期償却額	20	598	536	1,155	0	—	1,156
当期末残高	93	5,647	4,025	9,766	2	—	9,769

（注）「その他」の金額は、パーキング事業・SOHO事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大村 浩次	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 17.3	取締役社長 (代表取締役)	新株予約 権行使	559	—	—
役員	石川 雅浩	—	—	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.2	常務取締役	新株予約 権行使	29	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成23年2月4日取締役会決議により発行した第5回新株予約権であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大村 浩次	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 25.8	取締役社長 (代表取締役)	新株予約 権行使	618	—	—
役員	石川 雅浩 (注) 1	—	—	当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.4	常務取締役	新株予約 権行使	68	—	—
役員	川森 敬史	—	—	当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.0	常務取締役	新株予約 権行使	49	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 石川雅浩氏は平成28年12月22日をもって当社常務取締役を退任しており、上記内容は当連結会計年度の在任期間に係るものであります。
2. 平成23年2月4日取締役会決議により発行した第5回新株予約権であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱システム ソフト	東京都 千代田区	1,495	その他事業	(所有) 間接 35.2	・役員の兼任あり ・ソフトウェアの購入	ソフトウェア の購入	479	買掛金	252

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ソフトウェアの購入については、見積書を入手し交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱システム ソフト	東京都 千代田区	1,506	その他事業	(所有) 間接 34.8	・役員の兼任あり ・ソフトウェアの購入 ・固定資産の売却	ソフトウェア の購入 (注) 1、2	1,344	買掛金	632
							固定資産 の売却 (注) 3	(売却代金) 400	—	—
								(売却益) 395	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ソフトウェアの購入については、見積書を入手し交渉の上、決定しております。
3. 固定資産の売却については、売却価格は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	260.48円	332.47円
1株当たり当期純利益金額	113.69円	76.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.85円	73.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,653	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,653	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,540	16,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)	△3	△5
普通株式増加数(千株)	1,194	718
(うち新株予約権(千株))	1,194	718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,087	6,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36	105
(うち新株予約権)	(5)	(—)
(うち非支配株主持分)	(31)	(105)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,050	5,918
期末の普通株式の数(千株)(自己株式控除後)	15,551	17,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	200	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,339	2,715	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	70	46	5.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,989	23,596	1.0	平成30年12月～ 平成39年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	91	93	5.3	平成31年9月～ 平成38年9月
合計	27,990	26,652	—	—

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 「平均利率」については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,630	2,629	2,420	2,329
リース債務	39	14	7	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,416	20,224	30,248	40,262
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	349	1,185	1,566	2,092
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	61	492	587	1,300
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	3.93	30.73	35.35	76.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.93	26.21	5.33	40.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,861	※1 1,522
売掛金	※2 84	※2 93
営業投資有価証券	50	61
貯蔵品	0	4
前払費用	100	427
繰延税金資産	333	190
関係会社短期貸付金	※4 453	※4 1,074
その他	※2 170	※2 707
貸倒引当金	△335	△480
流動資産合計	2,718	3,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 12,096	※1,※3 11,717
構築物	※1 54	※1 56
機械及び装置	※1 7	※1 7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※1 38	※1 20
土地	※1,※3 822	※1,※3 822
リース資産	37	63
建設仮勘定	※1 2	※1 244
有形固定資産合計	13,058	12,932
無形固定資産		
のれん	—	2
商標権	35	37
ソフトウェア	4	24
その他	16	12
無形固定資産合計	56	77
投資その他の資産		
投資有価証券	7	29
関係会社株式	※1 26,316	※1 26,227
長期貸付金	—	30
長期前払費用	98	63
敷金及び保証金	417	589
繰延税金資産	—	106
その他	371	40
貸倒引当金	△370	△70
投資その他の資産合計	26,840	27,016
固定資産合計	39,955	40,026
資産合計	42,673	43,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 0	※2 0
短期借入金	※5 300	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,339	※1 2,626
関係会社短期借入金	※5 2,490	※5 3,920
リース債務	19	16
未払金	※1, ※2 155	※1, ※2 224
未払費用	0	1
未払法人税等	94	242
賞与引当金	—	5
株主優待引当金	2	9
前受金	※2 25	※2 24
預り金	17	17
前受収益	※2 81	※2 67
その他	31	27
流動負債合計	5,556	7,183
固定負債		
長期借入金	※1 24,989	※1 23,582
リース債務	22	54
繰延税金負債	372	—
退職給付引当金	72	82
資産除去債務	6	3
長期預り保証金	※2 2,626	※2 2,596
金利スワップ負債	15	2
その他	—	※1 103
固定負債合計	28,104	26,425
負債合計	33,661	33,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,613	7,983
資本剰余金		
資本準備金	414	785
資本剰余金合計	414	785
利益剰余金		
利益準備金	35	54
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,794	3,049
利益剰余金合計	2,829	3,103
自己株式	△1,850	△1,851
株主資本合計	9,006	10,020
新株予約権	5	—
純資産合計	9,012	10,020
負債純資産合計	42,673	43,628

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	※1 3,875	※1 4,127
売上原価	※1 1,756	※1 1,797
売上総利益	2,119	2,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,154	※1, ※2 1,214
営業利益	964	1,115
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 9
受取配当金	—	0
金利スワップ評価益	19	12
雑収入	1	0
営業外収益合計	35	23
営業外費用		
支払利息	※1 349	※1 319
支払手数料	56	43
貸倒引当金繰入額	93	152
雑損失	13	92
営業外費用合計	513	608
経常利益	486	529
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	0
固定資産受贈益	7	—
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	—
固定資産除却損	—	※4 37
関係会社株式評価損	49	47
リース解約損	0	7
震災関連費用	21	—
本社移転関連費用	13	64
その他	—	6
特別損失合計	99	163
税引前当期純利益	395	368
法人税、住民税及び事業税	88	244
法人税等調整額	△353	△336
法人税等合計	△265	△91
当期純利益	660	460

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 賃貸幹旋事業原価					
賃借料		314		301	
減価償却費		8		7	
計		322	18.4	309	17.2
II P I・ファンド事業原価					
家賃原価		856		863	
減価償却費		575		581	
計		1,432	81.5	1,445	80.4
III その他事業原価					
営業投資有価証券原価		0		—	
その他事業原価		1		42	
計		1	0.1	42	2.4
合計		1,756	100.0	1,797	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,311	113	—	113	19	2,342	2,361	△1,894	7,892
当期変動額									
新株の発行	301	301		301					602
新株予約権の失効									
剰余金の配当						△164	△164		△164
利益準備金の積立					16	△16	—		—
当期純利益						660	660		660
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△27	△27				47	20
利益剰余金から資本剰余 金への振替			27	27		△27	△27		—
当期変動額合計	301	301	—	301	16	451	468	43	1,114
当期末残高	7,613	414	—	414	35	2,794	2,829	△1,850	9,006

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9	7,901
当期変動額		
新株の発行	△4	598
新株予約権の失効		
剰余金の配当		△164
利益準備金の積立		—
当期純利益		660
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		20
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—
当期変動額合計	△4	1,110
当期末残高	5	9,012

当事業年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,613	414	—	414	35	2,794	2,829	△1,850	9,006
当期変動額									
新株の発行	370	370		370					740
新株予約権の失効									
剰余金の配当						△186	△186		△186
利益準備金の積立					18	△18	—		—
当期純利益						460	460		460
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				0	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替			0	0		△0	△0		—
当期変動額合計	370	370	—	370	18	254	273	△0	1,013
当期末残高	7,983	785	—	785	54	3,049	3,103	△1,851	10,020

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5	9,012
当期変動額		
新株の発行	△5	735
新株予約権の失効	△0	△0
剰余金の配当		△186
利益準備金の積立		—
当期純利益		460
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—
当期変動額合計	△5	1,008
当期末残高	—	10,020

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③匿名組合出資金の会計処理

イ．貸借対照表の表示

匿名組合に対する出資金については、営業目的の出資金を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。

ロ．損益区分

営業目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「売上高」及び「売上原価」に計上しており、これに対応し、「営業投資有価証券」を加減する処理としております。

ハ．払戻し処理

出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「営業投資有価証券」を減額する処理としております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	8年～17年
工具、器具及び備品	3年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
自社利用のソフトウェア	5年

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
建物	12,062百万円	11,635百万円
構築物	48百万円	51百万円
機械及び装置	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品	12百万円	13百万円
建設仮勘定	一百万円	213百万円
土地	790百万円	790百万円
関係会社株式	12,141百万円	12,141百万円
計	25,069百万円	24,859百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,946百万円	1,946百万円
長期借入金	21,360百万円	19,414百万円
未払金	一百万円	29百万円
長期未払金	一百万円	103百万円
計	23,307百万円	21,492百万円

なお、上記の担保に供している資産以外に、前事業年度は連結子会社3社から、当事業年度は連結子会社3社から、担保提供を受け、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	17百万円	48百万円
土地	714百万円	714百万円
関係会社株式	2,480百万円	2,480百万円
計	3,212百万円	3,243百万円

※ 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
短期金銭債権	163百万円	711百万円
短期金銭債務	61百万円	105百万円
長期金銭債務	2百万円	2百万円

※ 3. 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
建物	8百万円	8百万円
土地	6百万円	6百万円
計	15百万円	15百万円

※ 4. 当社は前事業年度は連結子会社 6 社と、当事業年度は連結子会社 6 社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該各契約における貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
当座貸越の極度額	5,610百万円	5,610百万円
当座貸越の貸出実行残高	445百万円	488百万円
差引額	5,165百万円	5,122百万円

※ 5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は取引銀行 2 行、連結子会社 3 社と、当事業年度は取引銀行 1 行、連結子会社 3 社と、当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
当座貸越契約の総額	8,300百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,790百万円	3,920百万円
差引額	5,510百万円	6,080百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30 日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30 日)
売上高	2,298百万円	2,353百万円
営業費用	207百万円	220百万円
営業取引以外の取引高	40百万円	55百万円

※ 2. 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。全て一般管理費であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30 日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30 日)
役員報酬	197百万円	171百万円
給料及び手当	225百万円	231百万円
賞与引当金繰入額	一百万円	5百万円
退職給付費用	2百万円	1百万円
支払手数料	216百万円	233百万円
減価償却費	30百万円	37百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	0百万円
計	679百万円	681百万円

※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30 日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30 日)
土地	13百万円	一百万円
計	13百万円	一百万円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30 日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30 日)
建物	一百万円	19百万円
工具、器具及び備品	一百万円	17百万円
計	一百万円	37百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	26,301百万円
関連会社株式	15百万円
計	26,316百万円

当事業年度（平成29年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	26,221百万円
関連会社株式	5百万円
計	26,227百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税及び事業所税	4百万円	13百万円
貸倒引当金	216百万円	168百万円
退職給付引当金	22百万円	25百万円
賞与引当金	一百万円	1百万円
減価償却超過額	69百万円	68百万円
固定資産減損損失	266百万円	266百万円
投資有価証券評価損	45百万円	45百万円
関係会社株式評価損	1,401百万円	518百万円
税務上の繰越欠損金	1,275百万円	926百万円
その他	18百万円	13百万円
繰延税金資産 小 計	3,319百万円	2,047百万円
評価性引当額	△1,544百万円	△1,321百万円
繰延税金資産 合 計	1,775百万円	725百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,385百万円	一百万円
関係会社株式(グループ法人税制)	△428百万円	△428百万円
繰延税金負債 合 計	△1,814百万円	△428百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△39百万円	296百万円

(注) 前事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	333百万円	190百万円
固定資産－繰延税金資産	一百万円	106百万円
流動負債－繰延税金負債	一百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	△372百万円	一百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
評価性引当額の増減等	△127.6%	△60.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	3.1%
住民税均等割	1.0%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	22.3%	—
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.1%	△24.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	12,096	256	53	582	11,717	19,681
	構築物	54	6	—	3	56	433
	機械及び装置	7	—	—	0	7	138
	車両運搬具	0	—	—	—	0	2
	工具、器具及備品	38	12	17	13	20	119
	土地	822	—	—	—	822	858
	リース資産	37	50	1	22	63	63
	建設仮勘定	2	244	2	—	244	—
	計	13,058	570	74	622	12,932	21,297
無形固定資産	のれん	—	2	—	0	2	0
	商標権	35	9	0	6	37	52
	ソフトウェア	4	26	3	2	24	1,819
	その他	16	32	36	0	12	20
	計	56	70	41	8	77	1,892

- (注) 1. 減損損失累計額は減価償却累計額に含めて記載しております。
2. 建物の当期増加の主な要因は、本社移転によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期増加の主な要因は、所有物件のLED化工事のためのものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	705	156	310	551
賞与引当金	—	5	—	5
株主優待引当金	2	25	17	9

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 カ月以内
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <u>(公告掲載URL http://www.apamanshop-ir.com/)</u>
株主に対する特典	株主優待制度 (注) 1

(注) 1. 株主優待制度の内容

①対象株主

毎年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式 5 単元 (500株) 以上を保有する株主様を対象といたします。株主優待のお申込みには、株主様限定の特設インターネット・サイト (以下、「特設サイト」と言います。) にてご登録の上、お申込みいただく必要があります。

②株主優待の内容

次のとおり、保有株式数に応じたポイントを進呈いたします。株主様は保有するポイント数に応じて、食品、電化製品、ギフト、旅行などの特設サイトに掲載されている400種類以上の商品からお好みの商品をお選びできます。また、社会貢献活動への寄付も可能です。

保有株式数	付与されるポイント	
	初年度	1 年以上保有 (*)
500株以上～1,000株未満	3,500 ポイント	3,850 ポイント
1,000株以上～2,000株未満	7,000 ポイント	7,700 ポイント
2,000株以上～3,000株未満	15,000 ポイント	16,500 ポイント
3,000株以上～	20,000 ポイント	22,000 ポイント

(*) 1 年以上保有とは、平成29年 3 月31日以降、毎年 3 月31日現在の株主名簿に同一株主番号で連続 2 回以上記載されることをいいます。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

①会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

②会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

④株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日 関東財務局長に提出

（2）内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月26日 関東財務局長に提出

（3）四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月2日 関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月1日 関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月3日 関東財務局長に提出

（4）臨時報告書

平成28年12月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月25日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月25日

株式会社アパマンショップホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	尻	慶	太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	誠	印	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパマンショップホールディングスの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アパマンショップホールディングスが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月25日

株式会社アパマンショップホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	尻	慶	太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	誠	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 大村浩次は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年9月30日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、上記以外の連結子会社21社及び持分法適用関連会社3社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。